

『発達障害に対し、切れ目のない支援を』

発達障害を持った子供の数が増加しているといわれている中、南関町においての現状と今後について尋ねる。

(町長) 各種手帳を所持している児童・生徒数は把握しているが、その数字については差し控えさせて頂きたい。

また、健康推進課においての家庭訪問や健診、就学前の園児に関しては園への訪問、小中学校の児童生徒には、教育支援委員会を通じ、情報の共有の中早期発見に努めている。

乳幼児健診時においては、専門職の立会はあるのか。診断の判定は誰が行うのか。

(健康推進課長) 健診時には外部から専門職の方に検査をしていただき、判定は専門の医療機関が行う。その後、子育て相談を通じながら必要機関へ繋げる役目を健康推進課が担っているところである。

発達障害と診断された方には、何処で誰に相談したらしいのか、困られている方もおられると思うが、南関町には発達障害についての支援センター等あるのか。

(健康推進課長) 町内には無いが、大津町と玉名市にある。

大津町は遠い。玉名市は近いが、それでも仕事をされている方には、やはり無理もある。これまで以上に寄り添った支援をお願いしたい。それから保育所などに通われるわけだが、福祉課との連携は取れているのか。

(健康推進課長) 保育所等との連携は非常に大事になってくる。現在は、保育所などに巡回訪問し、保育所の支援と共に、通園時の様子をうかがっている。

全国の保育所の6割以上が、何らかの障害を持った子供を受け入れているとの報告もある。早期発見・早期療育が重要になるが、それに対応できる知識を持った先生の数は。

(福祉課長) 人数までの把握は出来ていない。

「児童発達支援士資格」等の資格があるが、資格取得に対し町としても応援して頂きたい。

(福祉課長) これからニーズに対応していくよう、保育所等との連携協議が必要だと考える。

2019年、日本の引きこもり人数は100万人以上の報告があり、その中の3~5割の人が何らかの障害を持っているといわれているが、中学校においての引きこもり状況は。

(教育課長) その報告は上がっていない。



文教厚生常任委員

井下忠俊

全てがそうだとは言わないが、小中学校でも保育所同様、保護者を交えた連携を取ってもらいたい。また、学童についても途中で辞められる方もいると聞いている。重ねてお願いしたい。

国は、子供の心をケアするスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を増やすべきだと発表しているが、町の考えは。

(教育課長) 国や県に対し、各校1名の配置を要望している。

加えて担任サポーターも考えてほしい。また、担当課から1~2日でも実際に保育所、学校へ研修として行くのも大事だと思う。何より現場を見て感じてほしい。

(町長) それぞれの役割を果たす為、必要であるならば、職員の派遣について考える必要がある。

まとめ

発達障害という病が増加している中、これからは乳幼児から就業まで、担当課だけでなく切れ目のない支援を町全体として取り組み、インクルーシブな町づくりを目指してもらいたい。

併せて、市民後見人制度を取り入れるためにも、一日も早い中核機関の立ち上げを要望したい。



総務産業常任委員長
議会運営委員
有明広域行政事務組合議員

杉村博明

不動産の名義変更や相続登記を行うときは、一般的には住民の方々は行政書士、司法書士の方々に依頼するが、南関町にも登記事務を行う業者の方がいるにも関わらず東京のIT企業と協定書を交わす必要性がなぜあったのか。

また、この件に関し町長は一言も議会には説明されていないが何故か。

町長は都合のいい時は、執行部と議会は両輪の関係と言われるにも関わらず、言う事とすることが違うではないか。議会軽視とも受け取れるが、どう思っているのか尋ねる。

杉村 「相続登記の事務のIT企業との締結について」
町長 「詳細まで調べた上で説明すべきだった」



その計画に基づき空家の有効活用を推進し、空家の有効活用を行うための方法として空家バンク事業を行っている。

その事業の活用により定住の促進、或いは空家の管理不全により住民の方に悪影響を及ぼすことがないよう進めていきたいと考えている。

ただ、空家バンクを活用するにあたっては登記がされている必要があり、相続登記未了不動産については、相続登記をお願いしている状況である。

その手続きのついて専門家への依頼を希望される方には、司法書士を紹介し、ご自分で手続きされるという方については法務局を紹介しており、連携協定を行った株式会社エイジテクノロジーズについては令和4年度国土交通省の「住宅市場を活用した空家対策モデル事業」に採択されている。

不動産相続に関する情報を整理した不動産相続登記対策Websaitの構築、相続登記を啓発する

パンフレットの作成・配布・自治体等を対象とした相続登記に関するオンラインセミナーの実施等を事業の概要としており、空家の有効活用を進めていく上で相続登記事務は不可欠であり、その推進を図るために連携協定を締結した。

詳細の資料も提示しての説明をさせていただき、質問の内容等にも対応しており議会軽視との認識は全く持っていない。

むすび

不動産登記については、令和6年4月から登記の義務化になりますが、このことは住民の方々には早目、早目の周知を図る必要と丁寧な説明が必要である。



(町長) 町では今年1月30日に空家の相続登記促進等に係る連携協定を株式会社エイジテクノロジーズと締結しており、この連携協定については、毎年増え続けている空家の対策を図るために、本年度南関町空家等対策計画を策定し、



『誰もが安心して暮らせる多様性の尊重について』

パートナーシップ、ファミリーシップ宣誓制度等導入の考えはあるか尋ねる。

(町長) 昨今では、生まれ持った性に違和感がある人や、心と体の性が異なる性的少数者（性的マイノリティ）は、社会において徐々に理解が広がりつつある。しかし、まだまだ「LGBT」など理解していないがゆえに興味本位や偏見で見てしまう人も多く、これが差別を生み出し、社会生活において人権に関わる問題が生じているものと認識している。

性の多様性については、様々な考え方があると思うが、人権侵害につながることは決して許されるべきものではなく、正しい知識の普及、また偏見や差別の解消を目指した啓発が重要である。私たちは、個人を尊重し、多様性を認める共生社会を目指さなければならない。

その意味でも、性的マイノリティの権利保障は極めて重要であり、性的指向や性自認は人格権と捉えられ、生き方を理解し、尊重しなければならないと思う。宣誓制度や要綱制定については、現在、熊本県においては、熊本市、菊池市、大津町の3つの自治体において制度創設がなされているのは承知している。

社会から孤立している可能性のある性的マイノリティを自治体として理解し支えるための制度であると認識している。

本町としても、社会情勢の変化に伴った制度改革が必要と考え、人権尊重、多様性の視点をからも、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の制定に向けて議会へも相談

させていただきながら準備を進めていきたいと考えている。



中学校の制服を男子女子生徒も選択可能なものに変更の予定はあるか。

(教育長) 制服を着る生徒自身の思い、考えはどうなのか、よく分からぬが、南関中学校では生徒会の主体的な取組として、校則について協議をし、一部見直しを行った。

制服についても話し合いたい旨の意見もあったが、費用等の問題も関係してくることから、本年度の協議はできなかったと聞いている。

生徒会主体の動きが高まっている機会に、生徒が直接関係する制服についても継続して、生徒会からの問題提起、生徒一人ひとりが自分事として考える過程を大切にしたい。

その過程を通して、新たな取組の方向性や課題も見えてくると思うし、同時に生徒自身の「多様性の尊重」が一層進むのではないかと考えている。



文教厚生常任副委員長
広報常任委員
議会運営委員

福山美佳

まとめ

全国的、また近隣市町においてもぞくぞくとスラックスの導入が始まっている。姫路市の中学校は男女ともスラックスを標準にして、希望する生徒には、男女問わず、オプションとしてスカートを選べるルールにしている。多様性に寄り添った発想の転換。

今後、TSMCからの流れで、南関町がベッドタウンになるかもしれない。山鹿、玉名、大牟田方面から。インターチェンジがあり、すぐそこに新幹線の駅、企業もあり、就業も、今後、まだ期待が出来る。住むところも今整えようとしている。

家族で住む場所を選ぶならどこを選ぶか。新しい取組を導入し、変化し、発展が期待できる場所。それが見える場所。自分の子どもが通う学校の特色や取組も、住む場所を選ぶ選択肢の一部であり、学校も町の顔のひとつである。

学校選びに制服を重視するが多いのも事実。個々を尊重できる町になり、教育委員会も支援しながら、誰もが安心して暮らせる魅力ある町になることに期待したい。



広報常任委員長
議会運営副委員長
総務産業常任委員

伊藤博長

最近は菊陽町にT S M C が進出したこともあり、関連企業の誘致の話題も多く、町民の皆さんも関心が高いと思うが、町の取組姿勢や動きがよく見えない。企業誘致の戦略について問う。

(町長) 企業誘致の取組みは、熊本県との情報交換や町内企業・立地企業の本社等とも連絡を密にし情報の収集に努めている。

現在の町内企業の状況は、

- 昨年12月に富士ダイス(株)熊本製造所の新冶金棟増築工事の着工
- 今年1月にエイティ一九州(株)の製造ラインの増設に伴う立地協定の締結
- 更に(株)荏原製作所熊本事業所の新棟建設計画などの工場等の規模拡大が進められている。

また、企業立地の適地は、福岡県に隣接していること、九州自動車道が縦断し町内にインターがあること、新幹線の新玉名・新大牟田駅と二つの駅があること、船での物流のために三池港も近いことなど、製造品の輸送や大手企業と比較的近い距離にあることも含めて、企業立地に適した町と考えている。

南関町は企業誘致の強みも持っており、これを十分に活かす企業誘致に

『企業誘致、TSMC関連で動きのある今は絶好の好機』

取り組む。

現在、下坂下地区では民間事業者による山砂の採取が進み、広大な山砂採掘の跡地（約10ha）があるので、民間の力も借りて企業立地に繋げたい。



南関町の企業誘致の方針を定義した資料はあるのか。またその情報は全庁で共有しているか。

(まちづくり課長) 定義した資料は特はない。

(町長) 全庁で行っていないが、総務課、まちづくり課、建設課、経済課等の関係部門とは、逐次情報交換を行っている。

私が質問したのは企業誘致の戦略で、地域の特性を踏まえ、どのような企業を、どういう場所にというように、大きな方向性を定義し、関係各課で情報共有する必要があるということ。

(町長) それぞれの企業が求めることは違うので、企業ごとに戦略会議、対策会議を行いながら対策を練っている。

R2年度からの新規誘致の企業名は？

(まちづくり課長)

- 米田に(株)双葉運輸、南関バンブーフロンティア(株)、南関バンブーエナジー(株)
- 関外目に(株)マツカワ物流（土地は購入済だが倉庫建設はまだ）
- 上坂下に(株)カスケディア・トレーリング（現在立地協定締結に向かって進行中。倉庫を設けて卸販売の拠点）の5社。

最近、熊本県内で企業誘致の戦略を掲げ、実現に向けた取組を熱心にやっている自治体が多い。

その戦略は、

- 地域の特性を踏まえた誘致すべき企業とは
 - その上で、企業を誘致する土地の確保
 - 特有の優遇制度を準備
- それと重要なのは南関町の企業誘致戦略の対外的なPRが必要だ。このT S M C 関連で動きのある今は絶好の好機と考える。

南関町も力を入れてほしい。

(町長) 工業団地を整備するためには何十億という費用もかかる。お金をなるべく使わず、有効な工業団地をつくる方策を考える必要がある。高速のインターから新大牟田駅までの4車線化、実現すれば周辺は住宅を含めて適地となるので要望を重ねていく。

工業団地は、今から熊本市、大津町、合志市に整備されるので、T S M C 関連企業が南関町に来るには厳しい状況だが、そういう中でも、県に対し工業団地の整備の強い要望を上げていく。

『新型コロナウイルス対策の交付金の検証等について』 『実施計画の進捗状況と対策について』

地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るための感染症緊急経済対策である。

これまでに約17兆円に上がっている。このうち約5兆円は「地方単独事業」向け、コロナ対策であれば使途は原則自由とされていた。

使い道に関しては透明性を示さねばならない。

国は当初から事業内容と効果を検証した結果を示すように、自治体に要求している。交付金で事業を実施した1,788の自治体のうち内容を明示したのは952の自治体である。

効果を報告したのは693自治体で約4割にとどまっている。

国は改めて公表を要請している。

そこでわが町の新型コロナウイルス対策の交付金の実施状況と効果の検証および今後の対策を尋ねる。

(町長) 令和2年度の臨時交付金は3億1,871万円で、なんかんトップ商品券交付事業、うから館空調設備改修工事など34の事業を行った。

令和3年度臨時交付金が1億3,150万円で、役場庁舎の感染対策事業、シールラリー事業など47事業を実施した。

本年度の臨時交付見込額が2億3,178万円で2度目のなんかんトップ商品券交付事業や水稻防除補助事業などの42事業を取り組

んでいる。

検証としては、令和2年度については各所属で実施している。地域の活性化に資することができた。

令和3年度事業は本年度中に、令和4年度事業については、事業終了後に事業効果の検証を行う。



(教育長) 令和3年度には町内5校全校が県の情報化推進の優良校認定を受けた。二小6年生のSDGsの取組は、民間のパナソニックのプレゼンテーション最優秀賞にノミネートされた。

令和4年度は三小6年生の私たちにできることは、熊本ICTコンテストプレゼンテーション部門・小学校高学年最優秀賞を受けた。

令和5年度には、南関町として、学校情報化推進先進地域を目指す。

給食センターの老朽化した備品を新しく買い替えたことにより衛生管理も一層充実し、より安心・安全な給食提供に繋がっている。学校、社会体育施設の感染防止対策ではその効果は絶大である。



総務産業常任委員

境田敏高

行政の責務として自覚をもつて取組むべきである。

安心安全な道路交通を維持するのは町の責務である。

一部地域の対応は早くから要請してあるにも関わらずなんら改善もなされていない地域も見受けられる。かたやある地域では短期間で改良がなされている。町民、地域は公平でなければならない。

行政から見たら小さなことでも地域住民にとっては切実な問題もある。要望が叶うように耳を傾け、手をさしのべるのが役所の仕事である。

道路整備実施計画ができているが、どのような裁量で取り組みが行われどのように進んでいるのか。

(町長) 早急に拡幅改良が取り組めない路線は、カラー舗装の歩道帯の設置や路面に注意喚起の文字記入等の対策で対応したい。

特に集落内道路に当たるその他261路線に該当する路線の修繕改修の要望が80箇所程あるが、1年間で処理できる量が限られているため迅速な対応ができないこともあるが、実施計画に基づき計画的に対応したい。



生の声を聴く

南関町防災士の会

& 広報委員



議員 この会の目的は?

熊本市にいる頃、熊本地震に遭遇しましたが、南関に来て災害に対する危機意識がないと感じました。

熊本地震を体験した者、元警察官、元自衛官、現役消防士など防災意識の高い仲間たちと一緒に南関町の防災に役立つことです。

議員 この会の活動内容は?

南関町防災士の会では、毎年町内の自主防災組織との合同訓練を実施しています。訓練はソフト的な支援活動が主です。

合同訓練メニューは以下のとおり。

- 1 地域の災害リスクを知る講座
- 2 避難行動要支援者対応
- 3 新聞紙で作るスリッパ
- 4 簡易タンカ作成
- 5 ダンボールベッド組立
- 6 住民の連絡先をまとめる
- 7 組織内連絡網の構築
- 8 マイタイムライン作成
- 9 消火器操作
- 10 応急救護
- 11 災害情報の入手方法
- 12 地区防災計画作成
- 13 避難訓練計画・実施支援



議員 ボランティア活動ですが、この会に入った動機は?

- 南関町に防災士が何人いるかを調査し、連絡を取り合ってこの会を立ち上げました。
- 元警察官だったので、元自衛官だったので役立つと思いました。
- 会長の何事にも一生懸命に取り組む姿、人柄を見て活動に参加しようと思いました。 など



議員 12月に南関町の防災訓練がありました が、どのように感じましたか。

主催者側も参加者側も訓練に慣れていない印象。訓練は、より多くの課題を発掘するのが目的なので、多様な立場の参加者から出た意見をまとめておく必要があります。

出た課題への対応策案を検討しておき、次の訓練で試行する。その対応のために、別な課題が出てくるかもしれません。それを繰り返すことで、より有効な発災時の対応が出来るようになると考えます。

また、予算を費やして行う町の防災訓練ですが、参加者が少ないし広報にも問題があると思います。自分の対応範囲を「広報」するところまでとしているように見えます。言うだけではなく、その後どうなったのかまで確認しないと仕事をしたことになりません。

広報は始まりであり終わりではありません。

議員

町に対するご要望などありませんか。

- 我々は、少なくとも職員のみなさんより、防災に関するノウハウは持っているつもりです。南関町には防災士の会があるので、もっと頼ってほしいです。
- 防災士を増やすため、火の国ぼうさい塾の南関開催を希望したいですが、南関町単独では受講者数の問題もあります。荒尾市や長洲町との合同開催に相乗りする方向で考えられないか？
荒玉地区開催を模索して頂くために、近隣自治体と連携してほしい。また、受講者の費用負担の助成を強く希望します。
- 補助金を年間5,000円頂いておりますが、資料のコピー代はコピーできる会員頼み。自主防災組織の合同訓練時に使用するプロジェクターは自分で保有したいが、毎回社会福祉協議会に借りに行っています。
更に活動するためにも、もう少し補助額を上げてもらうと助かります。



南関町防災士のみなさん

前列左から

原田 榮	関 下
北川 洋子	細 永
境 長一郎	宮 尾 (会長)
大原 マツ子	豊 永

後列左から

安永 義隆	宮 尾
中嶋 政彦	長 山
竹元 良治	関 村 (事務局長)

写っていない会員

稲葉 俊一	上坂下 (副会長)
西田 公治	上坂下
田上 仁	上長田
右山 春洋	肥猪町
奈良原 貴	小 原
伊藤 博長	久 重

南関町防災士の会について

入ってよかった事は仲間が出来たことです。

この南関町は、生まれ故郷とは言え25年以上も離れていると、浦島太郎状態であり、家の近所の方以外には同級生もほとんどが離町して知人もない状態でした。ところが、防災士の会で同じ志を持った人達と会えたことが何よりの産物です。防災士が一人だけでは効果的な結果を出すのは難しいが、チームで動くことにより効果的な結果を出すことが出来ます。そのための「防災士の会」なのです。

防災士としてのノウハウやスキルも、取得したままで使わないと忘れてしまうし、いざという時に生かせません。消防士が常に訓練を行っているのも同様で、いざという時に対応できる身体やノウハウを身に着けておくことが求められているからです。私たち防災士も身に着けたノウハウ・スキルをいつでも活用出来るように自主防災組織との合同訓練を行っています。

防災士は、平時は住民の方々が自身を災害から守れるように防災意識の啓発活動や訓練を行いますが、有事は避難所運営などの支援を行います。

私たちは、身に着けているノウハウ・スキルを自分自身のためだけに使うのではなく、自分の周りの人々のために生かそうと考えています。私たちは、そういう集団です。

会員募集中！

防災士の資格がなくても大丈夫。一緒に活動に参加するメンバーを募集中です。特に若者の参加を期待します(^^)/

連絡先：090-1923-3838
(南関町防災士の会 会長 境)



「生の声を聞く」を終えて…

南関町防災士の会の取材、熱く語って頂きました。ボランティアでよく活動されており、頭が下がります。

南関町は過去に大規模災害に遭っていないこともあります。防災の意識も低い状況です。

しかしながら、大地震や大雨による土砂崩れなど、災害はいつ発生するかわかりません。

いざという時に備え、住民のみなさんへの防災意識の啓発や訓練は粘り強く繰り返し行う必要があります。

今後は、南関町と防災士の会が密に連携することで、実のある防災活動に繋がることを期待します。

広報常任委員会

みつ どめ さ や か
南関中3年 満留 佐弥佳さん

南関町に住む18才未満の人たちに、町の未来を語ってもらうコーナーです。

私が考える、南関町の未来

私が南関町に住み続けて早くも十五年。幼い頃から南関町を見て来た私の考える南関町の未来は、今もあり続ける南関町全体の良さが後世にも残り続けていくというものです。

今の南関町には、他地域と比べ人口が減少しつつあるという課題も抱えてはいますが、それ以上に南関町には多くの良さがあると私は思います。その中でも、私が特に自慢したい点が二つあります。まず一つ目は、南関町の町色である緑に囲まれた自然豊かな地域であるという点です。季節の移り変わりで普段とはまた違った姿を見せてくれる南関町の自然は本当に美しいと思います。そして二つ目は、南関町が沢山の温もりに包まれているという点です。自然の温もりはもちろん、南関町に住んでいる人々の優しさの温もりというものは私にとってとても誇れるものです。

私があげたこの二つの点以外にも南関町の良さはまだまだ沢山あると思います。そんな南関町の良さをこれから先の未来でも変わらず受け継ぎ、私の大好きな誇れる南関町であり続けてほしいです。

議会傍聴しませんか

3月定例議会の傍聴人数はのべ8人でした。

6日：3人、7日：4人、13日：1人

定例議会は、年に4回・・・3月、6月、9月、12月に開催。 • どなたでも傍聴できます。 • 定員 30人

議会日誌

■1月

- 1月12日(木) 文教厚生常任委員会
- 広報常任委員会
- 1月17日(火) 総務産業常任委員会
- 1月19日(木) 全員協議会、議会運営委員会
- 広報常任委員会
- 1月26日(木) 広報常任委員会

■2月

- 2月9日(木) 文教厚生常任委員会
- 2月13日(月) 総務産業常任委員会
- 2月15日(水) 広報常任委員会
- 2月20日(月) 全員協議会
- 2月22日(水) 議会運営委員会

■3月

- 3月6日(月) 第1回定例会
- 3月7日(火) 第1回定例会
- 文教厚生常任委員会
- 総務産業常任委員会
- 広報常任委員会、議会運営委員会
- 3月8日(水) 全員協議会
- 3月9日(木) 全員協議会
- 3月13日(月) 第1回定例会
- 3月23日(木) 広報常任委員会
- 3月26日(日) 広報常任委員会

編集後記

広報常任委員会が新体制になり、一年が経ちました。

委員会の仕事は、掲載する内容のネタ集めや「生の声を聞く」の取材、紙面の編集など、思った以上に大変で、この一年試行錯誤したり失敗もしましたが、



発行期限に間に合うように頑張っております。

広報の仕事は、「議会の情報をオープンにわかりやすく正確に広報すること」だと思います。

そのための新たな取り組みとして、議会だよりだけでなく、議会のホームページを利用し内容を充実させること。

例えば、紙面では文字数制限があり、限定的な広報になるので、議会だよりの一般質問のところにQRコードを張り、ホームページに飛び、一般質問をスマホの動画で閲覧できる など

市民のみなさんや議員のみなさんのご意見を聞きながら、議会の情報を「オープンに、わかりやすく、正確に！」を目指し、議会だより「山郷」を作成していきます。
(伊藤博長)

□ 発行責任者

議長 立山 秀喜

□ 編集(広報常任委員会)

委員長 伊藤 博長

委員 山口 純子

副委員長 矢野 修一

委員 福山 美佳